

2025 年 4 月 1 日

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について ～持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの取り組み～

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、P I F）を株式会社アヤラ産業（代表取締役社長 中村 恵之）向けに実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

P I Fとは、企業活動が環境・社会・経済に与える影響（インパクト）を金融機関が包括的に分析・評価（インパクト評価）し、特定されたポジティブなインパクトの向上と、ネガティブなインパクトの低減に向けた取り組みを支援する融資です。

本件は、当行が国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）※の提唱するポジティブ・インパクト金融原則にもとづきインパクト評価を行い、その適合性について外部評価機関である日本格付研究所から第三者意見を取得しています。

当行は、地域金融機関として、地域の事業者の皆さまのサステナビリティ経営と企業価値向上へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

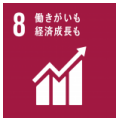
※国連の補助機関である国連環境計画（U N E P）と金融機関の自主的な協定に基づく組織

記

1. P I Fの概要

項 目	内 容
対象企業	株式会社アヤラ産業 (代表取締役社長 中村 恵之)
住 所	栃木県那須烏山市田野倉 779 番地 1
業 種	汎用機製造業
融資金額	1 億円
実行日	2025 年 3 月 31 日

2. インパクト評価の概要（詳細は「評価書」をご参照ください）

側面	特定したインパクト（一部記載）	関連するSDGs
環境	<環境負荷低減> ・中古FAの販売 <気候変動対策> ・省エネ機械の導入 ・太陽光発電設備の設置 ・照明のLED化	   
社会	<健康経営・労働安全性> ・健康診断の実施 ・労働安全性に関する取り組み ・インフルエンザ予防接種の実施 ・運動部が企画するスポーツへの参加 <雇用創出> ・採用の継続と長期雇用 <ダイバーシティ経営> ・多様な人材の活躍 <人材育成> ・多岐にわたる研修の実施 ・資格取得の推奨と報奨金の進呈 <働きやすい職場環境> ・充実した福利厚生 ・待遇の向上 <ワークライフバランス> ・休暇取得の促進	    
経済	<本業を通じた経済への貢献> ・パートナーとの共存共栄	

以 上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

株式会社 アヤラ産業

2025 年 3 月 31 日

株式会社 足利銀行

目次

1. はじめに	1
2. 会社概要	2
(1) 基礎情報.....	2
(2) 沿革.....	4
(3) 組織.....	6
(4) 経営理念.....	7
(5) 事業内容.....	8
3. 地域との関連性.....	12
4. 包括的分析	15
(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析.....	15
(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性	18
5. サステナビリティ活動.....	21
(1) 環境面での活動.....	21
(2) 社会面での活動.....	25
(3) 経済面での活動.....	34
6. KPI の設定	36
(1) 環境面.....	37
(2) 社会面.....	38
(3) 経済面.....	40
7. マネジメント体制.....	41
8. モニタリング	42

1. はじめに

足利銀行は、株式会社アヤラ産業（以下、「㈱アヤラ産業」という。）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、「㈱アヤラ産業」の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたうえで、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

<本ファイナンスの概要>

金額	100,000,000円
資金使途	運転資金
実行日	2025年 3月 31日
モニタリング期間	7年

¹ IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業

2. 会社概要

(1) 基礎情報

「**㈱アヤラ産業**」は、グループ会社に「株式会社Grow（以下、「**株Grow**」という。）」を持ち、それぞれの企業概要は以下の通りである。

企 業 名	株式会社アヤラ産業
所 在 地	【本 社】栃木県那須烏山市田野倉779-1 【A K V ² 】栃木県那須烏山市興野840 【東京支社】東京都中央区京橋2-7-8 FPG links KYOBASHI 704
役職員数	90名（役員6名、正社員47名、パート37名）
設 立	1990年5月
資 本 金	1,500万円
業 種	汎用機製造業
事業内容	産業用ロボット、工場自動化（FA）・省力化機器、合理化設備の設計・製造

(2025 年 1 月現在)

企 業 名	株式会社Grow
所 在 地	栃木県那須烏山市興野840
役職員数	4名
設 立	2022年12月
資 本 金	100万円
業 種	イベント企画運営業
事業内容	Ayala Kyono Village (AKV) の管理 イベントの運営・企画

(2025 年 1 月現在)

² 新工場の建設用地として旧那須烏山市立興野小学校を購入。この小学校跡地を「Ayala Kyono Village (AKV)」と呼んでいる

<本社>



<AKV>



同社提供資料より

（２）沿革

1990年「㈱アヤラ産業」のあゆみは、現社長の父親である創業者の中村 宜嗣氏（現会長）によって始まった。機械の設計と部品加工を行う会社として設立したが、当初は自社の工場がなく、知人の持つ埼玉県内の工場を夜間に借りて作業を行った。その後、現本社のある敷地を借りて工場を建設し、現会長と20名ほどの職人たちによって省力化設備の部品加工を手掛けた。現在、この敷地は自社所有となり「㈱アヤラ産業」の発展を象徴する拠点となっている。創業当初から現会長の宜嗣氏は、「人がやらないこと、やれないことをやっていく」という考えのもと、「㈱アヤラ産業」の礎を築いた。

2011年に初代社長から現社長の中村 恵之氏に経営が引き継がれた。現社長は2000年に「㈱アヤラ産業」に入社し、業務の習得と同時に組織再編にも取り組み、属人的な業務体制から組織的な企業運営へと転換を図った。当時、製造部しかなかった組織に管理部を創設し、自ら管理部長を務めた。同時に人材採用においても新卒採用に注力した。これらの組織再編に伴い、様々な困難や対立があったが、会長からは「成長するためには必要なこと」と背中を押してもらった。この組織再編から現在の体制に落ち着くまでに約10年を要したが、当時新卒採用した人材が現在ではリーダーとして活躍しており、「㈱アヤラ産業」の中核を担う存在となっている。

「㈱アヤラ産業」は、現在も組織改革を進めており、東京支社を活用した営業部門の強化を図っている。一貫生産によるモノづくりを強みとしながら、今後は付加価値を高めるサービスを備えた製品を提供していくことでさらに進化していきたいと考えているためである。まずは、その第一歩として顧客のニーズを汲み取る迅速なレスポンスを強みとした営業活動を展開する。

また、2019年には新工場の建設用地として、旧那須烏山市立興野小学校跡地を購入した。2022年には、イベント企画や運営を行う「㈱Grow」を設立し、この小学校跡地を「Ayala Kyono Village（以下、AKVという。）」と名付け、地域交流拠点施設として活用している。様々なイベントの開催により、年間約5,000人が来場し、「㈱アヤラ産業」の認知度向上にも寄与している。「㈱アヤラ産業」と「㈱Grow」は、互いに協力し合い、切磋琢磨しながら成長を続けている。それぞれの強みを活かし、新たな挑戦に立ち向かいながら共に進化し、未来を切り開いていく。

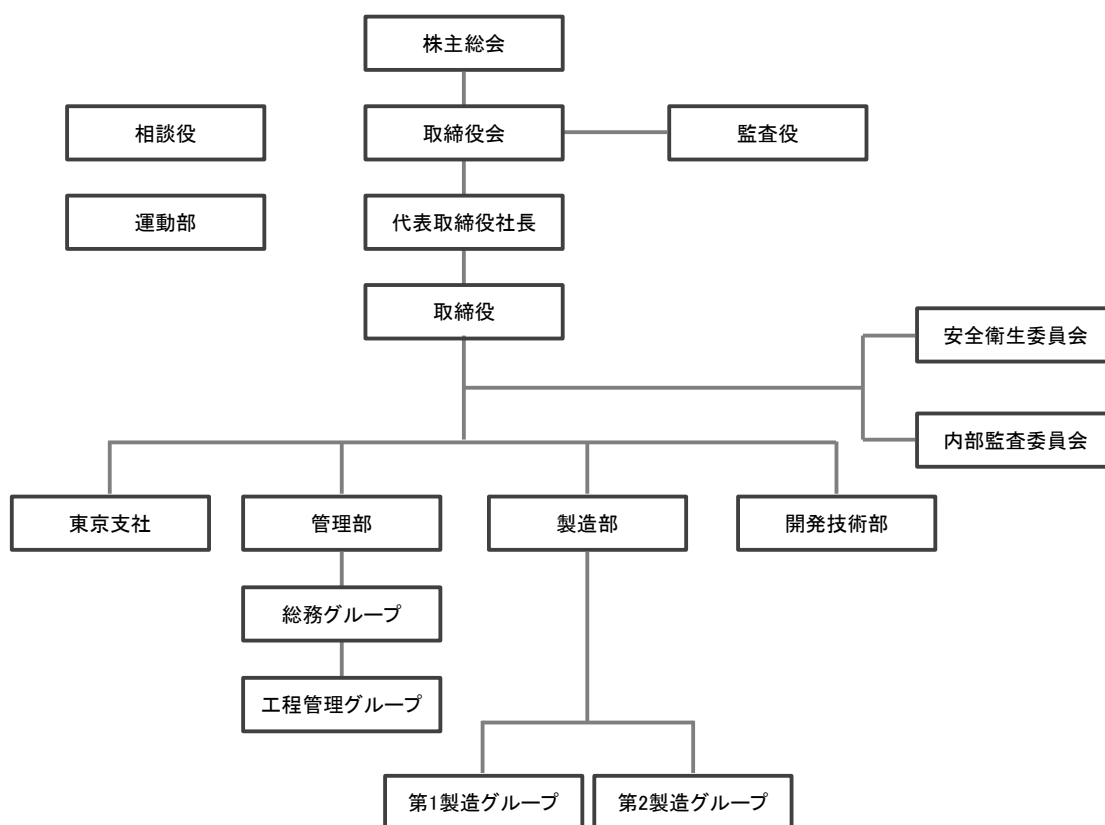
沿革	
1990年 1月	現会長である中村 宜嗣氏が「アヤラ産業」を創業
1990年 5月	「有限会社アヤラ産業」として法人化 中村 宜嗣氏が初代社長に就任
1991年 5月	第2工場を建設
1996年 1月	第1工場を増築
2000年 5月	「株式会社アヤラ産業」設立
2002年 3月	ISO9001を取得
2004年 3月	ISO14001を取得
2008年 5月	第3工場を建設
2011年 6月	中村 恵之氏が2代目社長として就任
2019年 4月	新工場の建設用地として旧那須烏山市立興野小学校跡地を取得 興野小学校跡地を「Ayala Kyono Village (AKV)」と名付ける 校舎をリフォームし、生産現場として活用 地域交流拠点としてAKV構想をスタート
2022年12月	「株式会社Grow」を設立 中村 由椰氏（「株アヤラ産業」現社長の長女）が代表取締役社長に就任
2023年 1月	「AKV」内に新工場を建設

(3) 組織

組織体制は下図の通りである。

最高責任者である代表取締役社長を中心に構成される「㈱アヤラ産業」は、栃木県那須烏山市に本社を置き、「管理部」「製造部」「開発技術部」のほか、東京にも支社を有している。管理部には「総務グループ」と「工程管理グループ」の二つのグループがあり、「総務グループ」は、総務、経理、人事、労務関連の業務を、「工程管理グループ」は、工程管理、品質管理、納期管理をはじめ、顧客への見積発行や受注業務なども行っている。「製造部」は本社がある那須烏山市の田野倉、および興野にあるAKV内の二つの拠点で稼働している。

<「㈱アヤラ産業」組織図>



同社提供資料およびヒアリングより足利銀行作成

(4) 経営理念

「㈱アヤラ産業」の経営理念は、「御客様あつてのアヤラの精神に徹し、創意と工夫で己を磨き、技術を高め、求められる会社、人造りの経営を目指す」である。この経営理念には、顧客がいなければ「㈱アヤラ産業」は成り立たないという想いが込められている。「㈱アヤラ産業」は常に顧客に寄り添い、創業から培ってきた技術力で顧客の要望に誠実に応えることを第一に考えている。経営理念の冒頭にある「御客様あつてのアヤラの精神」は、従業員を含め「㈱アヤラ産業」がさらに成長し続けていくために最も大切にしている言葉である。いつの時代でも顧客を最優先に考える姿勢を大切にし、判断に迷った時も、顧客ファーストの精神を徹底し、最適な答えを導き出す姿勢を貫いている。この経営理念は、毎日行われる朝礼での唱和によって従業員の心に刻み込まれている。

また、「アヤライズム」も従業員の心に刻まれている言葉である。これは従業員から発信された造語であり、「やるしかない、前進あるのみ」という意味が込められている。従業員一人一人が経営理念を体現し、顧客ファーストの精神を徹底している。今後も技術力を高め、創意工夫を重ねることで、持続的な成長を実現する。

経営理念
御客様あつてのアヤラの精神に徹し、 創意と工夫で己を磨き、技術を高め、 求められる会社、人造りの経営を目指す

(5) 事業内容

「㈱アヤラ産業」の主な事業は、「産業用ロボットの製造」と「部品加工」の2つである。詳細は以下の通りである。

1) 産業用ロボットなどの設計・製作

「㈱アヤラ産業」の取引先は、自動車メーカーや医療機器メーカー、家電メーカーなど製造業が中心であり、これらの企業がモノづくりを行うための機械を製造している。取引先からの依頼は多岐にわたり、「このようなものを作りたいので、そのための機械を作ってほしい」という製造機械の製作依頼や、「品質を保障するための検査機器を作ってほしい」という検査機器の製作依頼などである。これらの依頼をオーダーメイドで受け、設計から納品まで一貫して対応している。設計、加工、組立、セットアップ、調整、ティーチング、納品、その後のメンテナンスに至るまで、すべて自社内で行うことができ、これが「㈱アヤラ産業」の強みとなっている。

<「アヤラ産業」の一貫生産のイメージ>



同社ヒアリングより足利銀行作成

<設計作業の様子>



同社提供資料より

<組立作業の様子>



同社提供資料より

「㈱アヤラ産業」では、取引先の要望や困りごとについてヒアリングを行い、最適な解決方法を提案することからモノづくりのプロセスがスタートする。ヒアリングはエンジニアが担当し、社長自らが打ち合わせに同席することもある。設計から納品までの工程を分業することで、納期について打合せの初期段階から明確に提示することができる。また、同社の強みは一貫生産に加え、その設計力と開発力にある。設計は3D CADの立体画像で説明するため、顧客にとってもイメージがしやすい。長年培った技術とノウハウにより、様々な手法で顧客のニーズを満たすためのアプローチを行い、最適なソリューションを提供している。

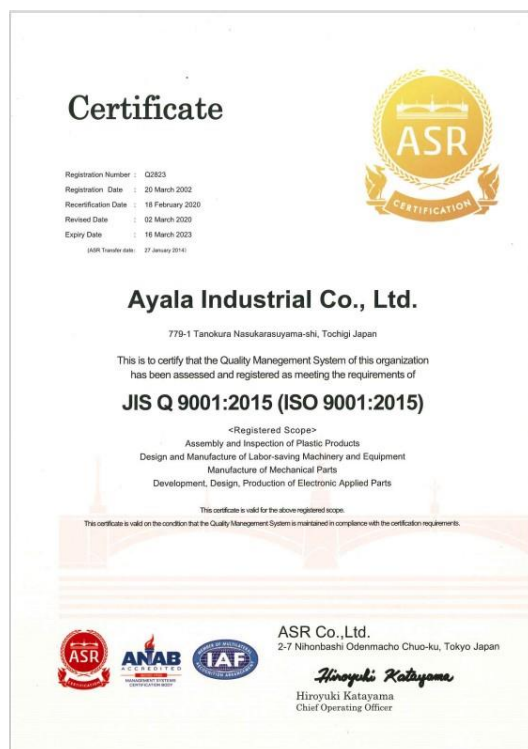
組立は、経験豊富な従業員が作業した後、三次元測定を行うことで高精度な仕上がりとなる。制御盤や操作盤などもカスタマイズで製作し、各メーカーのシーケンスソフトにも対応している。そして、産業用ロボットを組み立てた後、取引先と共に動作確認を行うが、仕様変更にも柔軟かつ迅速に対応できる。これは一貫生産を実現する「㈱アヤラ産業」ならではの強みを活かしたものであり、品質の確保もできる。納品の際には同社の技術者が立ち合い、セットアップした後、ティーチングも行う。設計から納品まで、そして、納品後の問い合わせやメンテナンスも顧客に寄り添うことで、高い評価を得ている。

「㈱アヤラ産業」では、品質方針を掲げ、その方針に基づき業務を遂行しており、国際標準化機構（ISO）が定める品質マネジメントシステム規格ISO9001の認証も取得している。これは、品質管理の徹底と継続的な品質改善を行う企業に対して認定されるものであり、「㈱アヤラ産業」の品質へのこだわりと高い基準が証明されている。また、2024年には栃木県のフロンティア企業³として「各種産業用省力化設備の設計・製造部門」で認証を受け、核心的な技術とサービスが地域経済の発展に貢献している企業として高く評価された。

品質方針
企業の命は、進歩する技術力である。 私たちは、英知を結集し創意と工夫で技術を高め、ニーズにあった設計から、調達、加工、組立まで常にお客様に満足していただける アヤラ産業独自の品質保証体制を確立する。

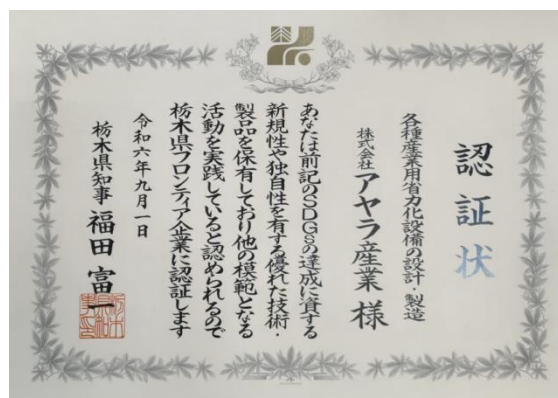
³ 製造業又はソフトウェア業を営む企業が対象。新規性や独自性を有する高度な技術や製品を保有するとともに、他の模範となる環境・社会活動を実践し、県内産業振興への貢献が認められる企業として栃木県知事が認証したもの

< ISO9001 登録証 >



同社提供資料より

< 栃木県フロンティア企業認証状 >



同社提供資料より

2) 部品加工

「㈱アヤラ産業」は、産業用ロボットで使用される部品加工に加え、顧客からの依頼に基づく補修部品や試作部品の加工も行っているが、これらは創業当初の機械加工事業の一環としてスタートしたものである。同社では、フライス盤⁴や旋盤⁵、ワイヤー⁶などで金属部品を加工している。その他、レーザー加工機やベンダー機を用いて、板金加工部品の製作もできる。小ロットでの対応が特徴であり、顧客の多様なニーズに柔軟に応えられる。

同社では、設備の図面から二次元データの加工図面を作成し、その図面通りの部品に加工する。従業員の高い製図技術により、特異的な部品加工も短納期で対応することができ、これが同社の強みの一つである。メンテナンスで必要となる部品は迅速に

⁴ フライス盤を使い、回転する工具（エンドミルやフライスカッター）で金属やプラスチックなどの素材を削る加工方法

⁵ 旋盤を使い、素材を回転させながら刃物で削る加工方法

⁶ 細い金属線（ワイヤー）を電極として使用し、放電による熱で金属をつかして切断・加工する方法

提供することが求められ、短納期対応は顧客にとって非常に重要な要素である。

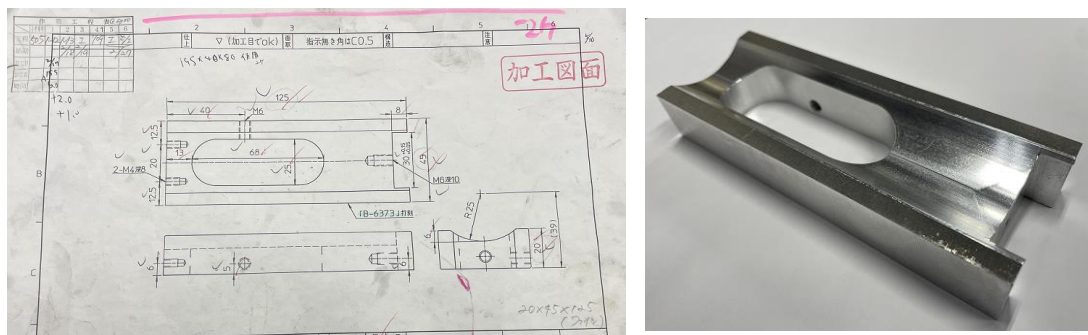
部品加工業界は、事業者の高齢化に伴う廃業が増えている。そのため、高い技術を持つ加工者の存在はますます貴重であり、「㈱アヤラ産業」への受注も増加している。高い技術と柔軟な対応力を活かし、顧客の期待に応える製品を提供している。

＜加工作業の様子＞



同社提供資料より

＜加工図面（左）と図面をもとに加工した製品＞



足利銀行撮影

3. 地域との関連性

【地元の学生に対する教育支援】

「㈱アヤラ産業」では、様々な地域貢献に資する取り組みを行っており、地元の高校生を対象とした職場体験はその一つである。2023年9月には、モノづくりを体験する技術科の授業で、学生たちが「㈱アヤラ産業」の産業用ロボットの操作や電気配線の組み立てを体験した。また、ファイバーレーザー加工機を使用して^{しおり}葉を制作、レーザー刻印機で自身の名前も刻印した。学生たちには、モノづくりの楽しさを実感する貴重な機会となった。この他、地元の中学校からの講話依頼もある。2024年2月には、社長が地元の中学校を訪問し、仕事のやりがいや働くことの意義、地域活性化などについて講話を行った。

<地元中学生への講話の様子>



同社提供資料より

【AKV構想】

小学校跡地の「AKV」を「㈱アヤラ産業」の工場用地としてだけでなく、地域住民との交流拠点として活用することを目指し、「㈱Grow」を中心に地域の活性化を進める「AKV構想」をスタートさせた。「㈱Grow」は「㈱アヤラ産業」の社長の長女が社長を、次女が副社長を務める学生ベンチャーである。「㈱Grow」が企画した初めてのイベントは、2022年12月のクリスマスマルシェである。このマルシェでは、「㈱アヤラ産業」で働くタイ人による本場のタイカレーや地元の精肉店が提供する小籠包や角煮などの販売の他、ワークショップ、ビンゴゲームなどが行われた。「AKV」内にはステージや芝生の観客席もある。即席ステージとして、㈱アヤラ産業のトラックも活用した。このイベント

ではSNSを活用して集客し、地域住民だけでなく、SNSを見た若者も来場し、これまで接点がなかった人たちが「㈱アヤラ産業」を知る機会となった。

「㈱Grow」では、クリスマスマルシェだけでなく、モーニングマルシェやデザートビュッフェなどのイベントを企画し、年間で4回ほど開催している。また、「AKV」内の工場にあるカフェスペースやフリースペースを利用して、地元の有志が料理教室を開催するなど、地域住民が集まる場所となっている。

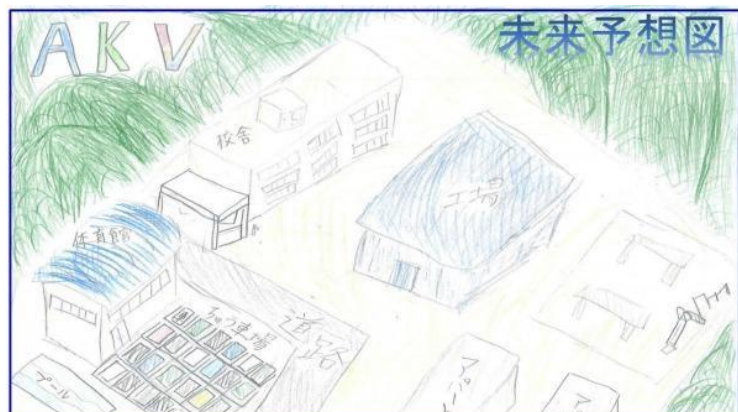
＜2024 年 12 月に開催されたクリスマスマルシェの様子＞



足利銀行撮影

「AKV」は、「㈱アヤラ産業」の工場を中心に、モノづくりをする場所として機能している。体育館は、従業員や地域住民がスポーツを楽しむ場所でもある。広場ではマルシェを定期的に行っているが、今後はコンロを設置してバーベキューを楽しめる場所に、また、海外から仕事で訪れる人たちを支援する場所としていきたいと考えている。まさに、「ヴィレッジ」と名のつくように、一つの村のように人々が集まり、共に過ごすことができる場所を目指している。

＜「AKV」当初スケッチ＞



「㈱Grow」副社長が小学生だった頃に描いた未来予想図

同社提供資料より

<「AKV」構想>



<「AKV」構想 裏山を活かした広場のイメージ>



上記⑤のイメージ：栃木県内の山林で長期間未伐採だった木材や端材を活用した小屋
広場の中心には机やベンチを置き、人が集える場所となる

同社提供資料より

4. 包括的分析

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FIのインパクト分析ツールを用いて、「㈱アヤラ産業」の産業用ロボットの製造、および部品加工を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクト向上の取り組みとして「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」が抽出された。ネガティブ・インパクト低減の取り組みとしては、「健康および安全性」「雇用」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」が抽出された。

インパクト分析ツールの結果に加えて、「㈱アヤラ産業」へのヒアリングなどから個別要因を加味し、インパクトエリア／トピックを特定した。その結果、ポジティブ・インパクト向上の取り組みに「教育」「資源強度」「廃棄物」を、ネガティブ・インパクト低減の取り組みに「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」を追加した。また、「インフラ」をポジティブ・インパクト向上の取り組みから削除、「雇用」「賃金」「水域」「大気」をネガティブ・インパクトの低減の取り組みから削除した。

【追加項目】

インパクトエリア／トピック	追加した理由
教育 (PI)	人材育成に関する取り組みを加味したため
資源強度 (PI) 廃棄物 (PI)	中古 FA 機器を購入する第三者の環境改善効果の享受となるため
ジェンダー平等 (NI) 民族・人種平等 (NI) 年齢差別 (NI) その他の社会的弱者 (NI)	女性、外国人、高齢者、障がい者など、ダイバーシティ経営に関する取り組みを加味したため

【削除項目】

インパクトエリア／トピック	削除した理由
インフラ（PI）	事業活動とインフラとの関連性が薄いため
雇用（NI）	製造している産業ロボットなどは、雇用数・機会の減少を企図したものではないため
賃金（NI）	同社の賃金が地域水準よりも高く、低収入かつ不規則な収入でないため
水域（NI）	事業によって水域に悪影響を及ぼすリスクが小さいため
大気（NI）	事業による大気汚染のリスクが小さいため

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	分析ツールにより抽出された インパクトエリア/トピック		個別要因を加味した インパクトエリア/トピック	
			ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減	ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 低減
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—		●		●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育			●	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用	●	●	●	
		賃金	●	●	●	
		社会的保護		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●
		民族・人種平等				●
		年齢差別				●
		その他の社会的弱者				●
経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
	インフラ	—	●			
環境	気候の安定性	—		●		●
	生物多様性と生態系	水域		●		
		大気		●		
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度		●	●	●
		廃棄物		●	●	●

(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

<環境面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	インパクトの低減 ネガティブ・
環境負荷低減	・中古 FA の販売	資源強度 廃棄物	●	●
気候変動対策	・省エネ機械の導入 ・太陽光発電設備の設置 ・照明の LED 化	気候の安定性		●

＜社会面＞

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	ネガティブ・ インパクトの低減
健康経営・ 労働安全性	・健康診断の実施 ・労働安全性に関する取り組み ・インフルエンザ予防接種の実施	健康および安全性		●
	・運動部が企画するスポーツへの参加	健康および安全性 社会的保護		●
雇用創出	・採用の継続と長期雇用	雇用	●	
ダイバーシティ 経営	・多様な人材の活躍	雇用	●	
		ジェンダー平等 民族・人種平等 年齢差別 その他の社会的弱者		●
人材育成	・多岐にわたる研修の実施 ・資格取得の推奨と報奨金の進呈	教育	●	
		社会的保護		●
働きやすい 職場環境	・充実した福利厚生	社会的保護		●
	・待遇の向上	賃金	●	
ワークライフ バランス	・休暇取得の促進	健康および安全性		●

<経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	ネガティブ・ インパクトの低減
本業を通じた 経済への貢献	・パートナーとの共存共栄	零細・中小企業の繁栄	●	

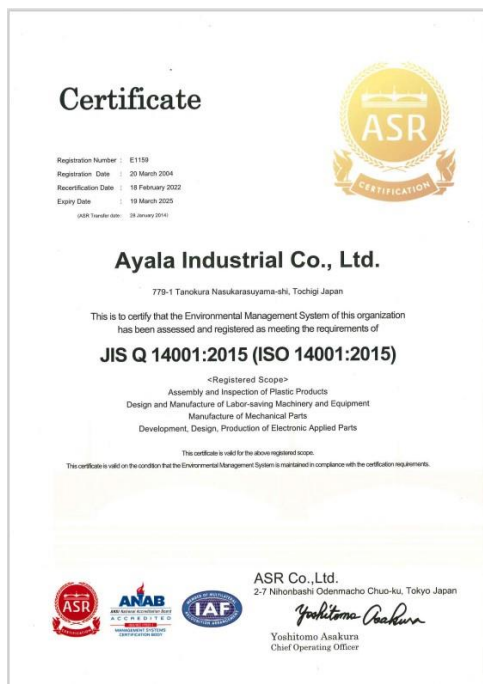
5. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

以下のような環境方針を定め、環境に配慮した事業活動を掲げている。2004年には環境マネジメントシステムに関する規格 ISO14001 認証登録を受けている。また、2022年8月にはSDGs 宣言書を策定、同年9月にとちぎSDGs推進企業に登録された。

環境方針
当社は、各種産業用ロボット・省力化機器の設計・製造をするうえで、事業経営と地球環境との共存を基本とする環境経営を積極的に推進し、定期的にマネジメントシステムの見直しを行ないながら、継続的に維持・向上させる。また、関連する法規制、条例、その他の要求事項を遵守し、環境汚染防止に取り組む。

< ISO14001 登録証 >



同社提供資料より

< SDGs 宣言書 >



同社提供資料より

1. 環境負荷低減

【中古 FA の販売】

廃棄物削減への取り組みの一環として、同社で発生した中古のFA（ファクトリーオートメーション）機器をネット販売するサービスを提供している。この取り組みは、環境への配慮とリソースの有効活用を目指すものであり、同社にとっても購入者にとってもメリットがある。

この中古FA機器の販売によって、廃棄物の削減につながることに加え、まだ使用可能な機器の廃棄を防ぐことができる。リサイクルや再利用の促進を図ることで、環境への負荷低減に貢献する。

この取り組みは購入者にとっても入手困難な部品や機器を手ごろな価格で購入することができるため、既存の設備の修理やメンテナンスに活用することができ魅力的である。コスト削減だけでなく、設備の長寿命化や生産性の向上に寄与する。

このように企業と環境、そして購入者にとって「Win-Win-Win」の関係を実現することができる。

II. 気候変動対策

【省エネ機械の導入】

省エネ機械であるアマダ製のファイバーレーザー加工機（BREVIS1212AJ）を導入した。この機械は、従来のCO2レーザー加工機に比べて、エネルギー効率が非常に高く、電力コストの削減に貢献する。ファイバーレーザー発振器を搭載しており、従来のCO2レーザー加工機と比較して電力などのエネルギー消費を約70%削減できる。この高いエネルギー効率により、環境負荷を軽減する。また、この加工機は高い加工精度と生産性を兼ね備えていることから、加工速度の向上と同時に無駄なエネルギー消費を抑えることができる。メンテナンスも容易であることから長寿命化も期待できる。このように、様々な環境負荷に関する効果が期待されることから、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一つといえる。

さらに環境負荷の低減を目指し、今後は所有する営業車をハイブリッド車やEVに入れ替え、温室効果ガス排出量の削減を通じて、気候変動対策に貢献したいと考えている。

＜導入したファイバーレーザー加工機＞



同社提供資料より

【太陽光発電設備の設置】

持続可能なエネルギーの利用促進と環境負荷の低減を目指し、以下のような取り組みを行っている。

自家消費型太陽光発電設備として、自社工場の屋根に 19.8kW の太陽光パネルを設置している。太陽光で発電された電力はその工場で使用されており、使用電力の約 2 割にあたる。すべての電力を太陽光発電で賄うことはできないが、自然エネルギーを利用することで、工場のエネルギー消費による CO2 排出を抑制している。

＜自社工場の屋根に設置している太陽光発電＞

同社提供資料より

【照明の LED 化】

消費電力の無駄を削減する取り組みとして、施設内の照明をすべてLEDにすることで、エネルギー効率を向上させている。

(2) 社会面での活動

1. 健康経営・労働安全性

「㈱アヤラ産業」では以下の通り、健康経営・労働安全性に関する様々な取り組みを進めており、今後は、「健康経営優良法人」の認定取得を目指している。この認定は経済産業省が実施するもので、従業員の健康増進によって生産性の向上や人材の確保、定着が期待され、企業の信頼性の向上も見込まれる。

【健康診断の実施】

毎年、検診車が本社に訪れ、AKVの工場内で勤務する従業員を含め全従業員が負担なく受診できる。この費用は全額会社が負担しており、従業員の経済的な負担の軽減にもなる。健康診断の結果は、本人に加えて会社にも届き、精密検査が必要な場合には社長が再検査を促すなど、従業員の健康管理に対する積極的な取り組みが行われている。

また、健康診断の際にはストレスチェックや保健師の面談も実施され、従業員の心身における健康サポートも行っている。

【労働安全性に関する取り組み】

「㈱アヤラ産業」では、安全衛生委員会を設置している。この委員会は委員長を筆頭に全7名のメンバーで構成され、創業当初から活動を続けており、月に一度、工場などを巡回監査し、労働環境の安全性を確認している。

例えば、冬場にはコンセントまわりの清掃を推奨するなど、季節に応じた具体的な対策も周知している。また、勤務中のヒヤリとした経験は毎回記録し、全従業員に共有することで、安全意識の向上を図っている。

【インフルエンザ予防接種の実施】

地元の医療機関と連携して、インフルエンザの予防接種を実施する環境を整えている。毎年、予防接種のシーズンには医師が本社に訪れ、予防接種を希望する従業員に予防接種を行っている。

【運動部が企画するスポーツへの参加】

部長1名と4名のメンバーから構成する運動部が中心となって企画した様々なスポ

ーツを楽しんでいる。AKV は小学校跡地であることから残された体育館を活用して、フットサルやバドミントンなど、様々なスポーツに気軽に取り組める。月 1 回程度開催される部活動では、従業員だけでなくその家族も参加することができ、毎回 20 名前後が参加している。従業員の健康維持や促進に役立つだけでなく、従業員同士のコミュニケーションの活性化の一翼も担っている。

直近では、2024 年 12 月に開催された那須烏山マラソン大会に従業員 20 名で参加した。また、2025 年 1 月に開催された那須烏山市駅伝競走大会にも参加し、7 名で襷をつなぎ、「企業・学校」部門で 3 位入賞を果たした。

<AKV にある体育館>



同社提供資料より

<那須烏山マラソン大会の様子>



同社提供資料より

II. 雇用創出

【採用の継続と長期雇用】

新規採用を行うための様々な取り組みを実施している。その一環として、大学生や専門学校生を対象にしたインターンシップを実施している。希望するすべての学生を受け入れ、その実施期間は学生の希望に合わせているが、短くて2週間、平均で1ヵ月から1ヵ月半である。

インターンシップ後は、夏休みなどの長期休暇を利用してアルバイトとして勤務し、その後、「㈱アヤラ産業」に正式に就職するケースもある。インターンシップやその後のアルバイト期間中に、学生は「㈱アヤラ産業」の業務内容や社内の雰囲気を理解することができる。同時に、企業側は学生の人柄や能力を把握することができる。このように双方にとって有益な取り組みとなっている。

「㈱アヤラ産業」は那須烏山市内やその近隣に住む従業員が多く、地域住民に雇用機会を提供しているが、今後も継続して人材確保を行っていくためには、学生だけでなく、その親にも「㈱アヤラ産業」のことを知ってもらうことが重要と考えている。学生向けには地元の高校や専門学校などが主催する就職説明会への参加やSNSなどの活用により認知向上を行っている。その他、地元の新聞、就職情報雑誌などの紙媒体も活用することで、親の目に触れる機会を増やしている。

また、大学などを卒業した後、東京で就職したいと考える若者の気持ちを社長は理解しており、今後は柔軟な働き方にも対応していきたいと考えている。例えば、若いうちは都内を拠点として働き、家族ができた後は那須烏山市で子育てをしながら働くことができる環境の整備や希望があれば二拠点生活をしながら働くことができる環境も整備するなど、長期的に働き続けられる会社を目指す。

今後、さらに新卒採用に注力する方針を示している。社長は変化を恐れず、積極的に行動できる人材が今後の同社の成長には不可欠であると強調しており、「去年よりも今年」という精神のもと、経営に取り組んでいる。「㈱アヤラ産業」では、共に働き、成長できる仲間を求めており、持続可能な成長を目指している。

＜インターンシップ受け入れ人数の推移＞

	2022/5期	2023/5期	2024/5期
参加者数	2名	4名	2名

同社提供資料より

＜採用人数の推移＞

	2022年4月	2023年4月	2024年4月
新卒採用	0名	0名	3名
	2022/5期	2023/5期	2024/5期
中途採用	1名	2名	7名

同社提供資料より

＜地元の高校生に向けた会社説明会の様子＞



同社提供資料より

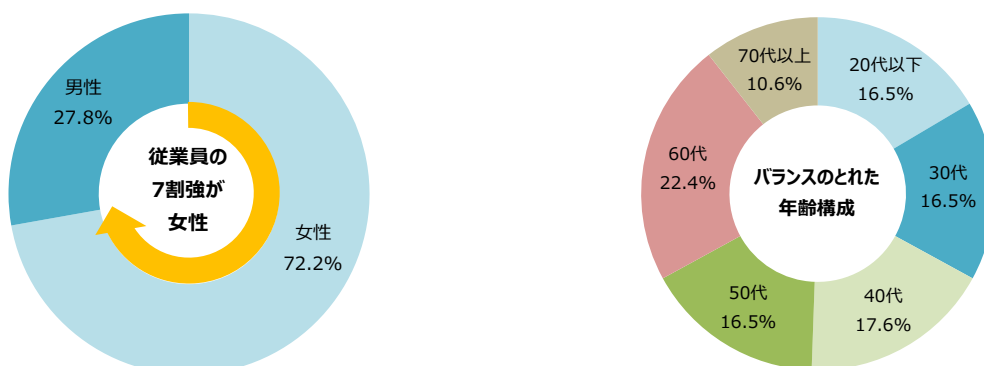
Ⅲ. ダイバーシティ経営

【多様な人材の活躍】

「㈱アヤラ産業」では、女性従業員が全体の7割強（パートを含む）を占めており、産休・育休取得後の復職率は100%を誇る。男性従業員も育休を積極的に取得しており、育児と仕事の両立を支援している。時には子どもの預かり先が確保できない場合もあるが、その際は取締役である社長の妻が預かるなど従業員の育児支援を行っている。外国人の従業員はタイ人やフィリピン人など3名が活躍しており、日本人と外国人が分け隔てなく協力し合い業務に取り組んでいる。また、多くのシニアも活躍しており、同社には65歳以上の従業員が11名在籍し、豊富な経験を活かしている。定年は60歳となっており、再任用は65歳まで勤務可能であるが、本人の希望に応じてさらに勤務を継続することができる。障がい者雇用も行っており、工場内で2名働いている。

ジェンダー平等の実現に向けた取り組みも進んでいる。同社の現状をみると、正社員47名のうち男性が21名、女性が26名であり、男女のバランスが取れている。さらに管理職においても13名の管理職のうち男性7名、女性6名と管理職の男女比もほぼ均等である。このデータが示すように性別に関係なく、従業員が平等に活躍できる環境がある。また、昇進や昇格は性別や年齢などに関係なく、人間性とスキルが兼ね添わっている従業員は早期に登用するなど、多様な従業員が活躍できる環境がある。このようにダイバーシティを重視した経営を実現し、多様なバックグラウンドを持つ従業員が互いに支え合いながら働ける環境づくりに努めている。

<従業員構成>



※小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計が100%にならない場合がある

同社提供資料より足利銀行作成

IV. 人材育成

【多岐にわたる研修の実施】

新入社員には、地元のシンクタンクが実施する「新入社員セミナー」を受講させている。入社後初めて受けるこの研修では、社会人としての心得やビジネスマナーなどを学ぶだけでなく、近隣企業の新入社員と共に受講し交流することで刺激を受け、個々の成長にもつながっている。

また、マネジメントや事業感覚を身に付けるため、経営幹部候補生を対象とした外部研修を受講させている。マネジメントの現場での確かな判断ができるよう、視座を高める機会となっていることに加え、近隣企業で同じように将来経営を担う者同士が交流できる貴重な機会となっている。

この他、社内に講師を招いて全従業員を対象とした研修も行っている。最近では「チームシップ向上研修」を実施し、グループワークや意見交換を通じて、メンバー間でコミュニケーションを図ることがチーム力向上につながることを学んだ。研修後には、「普段みんながどのようなことを考えて仕事をしているかを知る貴重な機会となった」という感想もあった。

また、専門性を高めるための研修にも積極的に参加している。県内にある関東職業能力開発大学校や各メーカーが実施する技術的な研修などに、従業員が自ら希望して参加しており、前向きな姿勢で取り組んでいる。

なお、受講にかかる費用はすべて会社が負担しており、従業員の成長を全力でサポートしている。

＜チームシップ研修の様子＞



同社提供資料より

【資格取得の推奨と報奨金の進呈】

従業員の成長とスキル向上のため、資格取得支援を実施しており、会社が推奨する資格を従業員に提示し、資格取得を積極的にサポートしている。推奨する資格を取得した場合、その資格の難易度に応じて報奨金が支給される。さらに、資格取得費用だけでなく、講習にかかる費用も会社が負担している。

この取り組みは、従業員一人一人のスキルアップを促進し、企業全体の競争力向上にも貢献している。

＜主要な資格と講習修了者一覧＞

資格名	人数
技能検定 2 級機械加工(普通旋盤)	2 名
技能検定 2 級機械加工(フライス盤)	2 名
技能検定 1 級 機械・プラント製図 機械製図 CAD	2 名
技能検定 2 級 機械・プラント製図 機械製図 CAD	3 名
技能検定 1 級 空気圧装置組立て	1 名
技能検定 2 級 空気圧装置組立て	3 名
技能検定 2 級 電気機器組立て シーケンス制御	1 名

同社提供資料より足利銀行作成（2025 年 1 月時点）

V. 働きやすい職場環境

【充実した福利厚生】

正社員には社会保険が完備されている他、通勤手当もあり、安心して働ける環境が整備されている。通勤手当は、ガソリン代が上限3万円で支給されるが、ガソリン単価は3ヵ月ごとに見直されるため、実勢価格で支給される。

また、社員旅行や花見、バーベキュー、忘年会などのイベントも開催しており、従業員同士の親睦を深める機会が豊富に用意されている。社員旅行は新型コロナウイルスの流行により一時中断していたが、4年ぶりに開催され、直近では東京湾クルージングを行い、バス2台を貸し切って日帰りで実施し、約70名が参加した。どのイベントも従業員の参加率は高く、他社からも驚かれるほどである。

毎年5月に行っている創立記念行事で、永年勤続者（10年、20年、30年）には表彰状と副賞を手渡している。

「㈱アヤラ産業」では、このような取り組みを通じて、従業員一人一人の満足度を高め、働きやすい職場環境を実現している。

＜永年勤続者への表彰の様子＞



同社提供資料より

【待遇の向上】

「㈱アヤラ産業」では、3年連続でベースアップを実施しており、直近では約3%のベースアップを行い、同市内の他企業と比較しても高い基本給となっている。

さらに、賞与は毎年3回支給している。本来は2回支給が標準であるが、決算内容に応じて3回支給となる仕組みである。特筆すべきは、20年連続で3回支給を続けている点である。リーマンショックの影響で業績が厳しい時期にも従業員のモチベーションを維持、向上させるために3回支給とした。

VI. ワークライフバランス

【休暇取得の促進】

「㈱アヤラ産業」の従業員の平均有給休暇取得日数は11.0日、労働者1人平均取得率は64.4%である。厚生労働省が行う、令和6年就労条件総合調査によると「㈱アヤラ産業」と同じ従業員規模の労働者1人平均取得日数は10.6日、労働者1人平均取得率63.7%であり、同社の数値はそれをやや上回っている。

また、同社では早帰りを推進する取り組みも行っており、毎月8のつく日と祝日は定時退社の日としている。早帰り日設定前の1ヵ月平均残業時間は35時間であったが、早帰り日設定後は25時間となった。このように従業員は効率的に働きながら、プライベートの時間を大切にすることができ、ワークライフバランスの充実を促進している。

(3) 経済面での活動

1. 本業を通じた経済への貢献

【パートナーとの共存共栄】

■干瓢の皮むき機の共同開発

「㈱アヤラ産業」は「独立行政法人国立高等専門学校機構 小山工業高等専門学校（以下、「小山高専」という。）」と「農業法人 mf」で、干瓢の皮むき機を共同開発している。農林水産省の「地域特産野菜生産状況調査（2022 年）」によると、干瓢の作付面積の 98%が栃木県で占められており、栃木県は全国における干瓢の生産の中心地となっているが、高齢化や後継者不足により、生産量が年々減少している。そのうえ、干瓢の皮むき機を製造する農機具メーカーは既になく、農家で使用する機械が壊れた際には、別の機械から部品を調達して修理している状況である。この問題を解決する一つの方策として、熟練の技を必要としない半自動型の皮むき機を産学官で連携し、開発している。小山高専の学生によるユウガオの実を上下の刃物で挟み固定するアイデアを基に、「㈱アヤラ産業」が機械を製作した。従来の皮むき機はユウガオの実を軸で固定するため力が必要であったが、この機械はその必要がなく、誰でも操作しやすい。現在も開発段階であり、実用化に向け試行錯誤を重ねている。

＜干瓢の皮むき機＞



同社提供資料より

■筋電制御ロボットアームの開発

「㈱アヤラ産業」は獨協医科大学と産学連携し、筋電制御ロボットアームの開発に取り組み、切断肢患者などが自らの意思で操作することが可能な義手（ロボットアーム）を開発している。モーターを取り付けたロボットアームが筋肉の電気信号（筋電位）を感知し、ロボットアームが動く装置を製作している。現在は臨床実験前の段階であり、研究者向けの学習キットとなっている。最終的には、切断肢患者の支援機器として実用化を目指している。

「㈱アヤラ産業」はこれらの取り組みを通じて、パートナー企業との共存共栄を実現し、持続可能な社会の発展に貢献している。

■外部企業との連携

前述した通り、「㈱アヤラ産業」は設計から納品まで一貫した生産プロセスを強みとしているが、メッキや塗装の工程は外注している。その他、生産能力を補完するため繁忙期には外部企業に一部業務を委託することもある。

今後は一貫生産のモノづくりに、付加価値を高めるサービスを備えた製品を提供していきたいと考えている。例えば、産業用ロボットにソフトウェアを組み込むなど、新たな機能を持つ製品により顧客の利便性向上を目指すものである。これを実現するためには同社だけでなく、ソフトウェア開発に卓越した企業と連携することが不可欠である。これまで連携のなかった企業との提携を通じて、経済全体への貢献を拡大していく。

6. KPI の設定

特定されたインパクトエリア/トピックのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、「㈱アヤラ産業」の持続可能性を高める項目について、以下のとおり KPI が設定された。

また、KPI を設定しないインパクトエリア/トピックについても、適切な取り組みがなされていることを、引き続き確認していく。

【ネガティブ・インパクトとして特定しているものの、KPI を設定しないもの】

インパクト	設定しない理由
社会的保護	福利厚生が充実していることに加え、同社で推奨する資格を取得した際に報奨金を進呈しており、それらの取り組みは今後も継続するため
ジェンダー平等 民族・人種平等 年齢差別 その他の社会的弱者	既にダイバーシティ経営に関する取り組みが進んでおり、その取り組みは今後も継続するため
資源強度 廃棄物	仕様変更などで不要になった FA 機器を販売しており、十分に抑制が図られていること、および今後も継続して取り組む方針のため

(1) 環境面

インパクトエリア/トピック	気候の安定性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	社内における気候変動対策
取組内容	温室効果ガス排出量の削減を通じて、気候変動対策に貢献する
KPI(指標と目標)	・2029/5期までに所有する営業車4台のうち1台をハイブリッド車もしくはEVにする(現状:0台/4台) ・その後も新たに営業車を導入する場合にはハイブリッド車もしくはEVにする
関連する SDGs	

(2) 社会面

インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	労働安全性向上
取組内容	労働安全性向上の取り組みを通じて、従業員の安全を確保する
KPI(指標と目標)	・休業4日以上労働災害件数ゼロにし、それを継続する (2024/5期:1件)
関連する SDGs	

インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	労働安全性向上
取組内容	従業員の健康管理を徹底し、長く働ける環境を整備することで、企業の生産性向上に貢献する
KPI(指標と目標)	・2026/5期までに「健康経営優良法人」の認定を取得し、その後も認定を継続する
関連する SDGs	

インパクトエリア/トピック	雇用
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	雇用創出
取組内容	継続的な雇用を通じて、雇用創出に貢献する
KPI(指標と目標)	・毎年継続して新卒 2 名以上の採用を行う (過去 3 期の平均採用人数:1 名)
関連する SDGs	

インパクトエリア/トピック	教育
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	人材育成
取組内容	資格取得支援などを通じて、従業員のスキル向上と企業の競争力向上に貢献する
KPI(指標と目標)	・同社が推奨する資格を取得できるように 2026/5 期までにカリキュラムを作成し、フォロー体制を確立する (カリキュラム未作成、2024/1 月現在:取得資格数 14 個) ・カリキュラム作成後、カリキュラムに則ったフォローを行い、資格取得支援を継続して行う
関連する SDGs	

(3) 経済面

インパクトエリア/トピック	零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	本業を通じた経済への貢献
取組内容	外部委託事業者を増やし、同社の強みである一貫生産に新たなサービスを追加して付加価値を高めることで、様々な企業の繁栄に貢献する
KPI(指標と目標)	・2032/5 期までに外部委託事業者を 30 社以上にする (2024/5 期:15 社)
関連する SDGs	

7. マネジメント体制

「㈱アヤラ産業」では、本ファイナンスに取り組むにあたり、中村恵之代表取締役社長と佐々木久美子管理部リーダーが中心となり、自社の事業活動の棚卸を行い、インパクトトレーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIを設定した。

本ファイナンス実行後においても、中村恵之代表取締役社長を最高責任者、佐々木久美子管理部リーダーを実行責任者として、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を実施する。

<KPI の達成に向けた活動の実施体制>

最高責任者	代表取締役社長 中村 恵之
実行責任者	管理部 リーダー 佐々木 久美子

8. モニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の進捗状況については、「㈱アヤラ産業」と足利銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施する他、日々の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

足利銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは足利銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI の達成に向けてサポートを行う。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、「㈱アヤラ産業」と足利銀行が協議のうえで、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、足利銀行が「㈱アヤラ産業」から提供された情報と、足利銀行が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCRから、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
3. 足利銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社足利銀行

法人コンサルティング部 次長 竹内 幸子

〒320-8610

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

TEL : 028-626-0789

第三者意見書

2025 年 3 月 31 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社アヤラ産業に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社足利銀行

評価者：株式会社足利銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社足利銀行（「足利銀行」）が株式会社アヤラ産業（「アヤラ産業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、足利銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。足利銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、足利銀行にそれを提示している。なお、足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからみてもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

足利銀行は、本ファイナンスを通じ、アヤラ産業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、アヤラ産業がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、足利銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

< P I F 概略図 >



(出所：足利銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、足利銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、足利銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て足利銀行が作成した評価書を通して足利銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、足利銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるアヤラ産業から貸付人・評価者である足利銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

梶原 康佑

梶原 康佑

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確に信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル